

# 令和8年度 組織改正について

## 1 組織改正の考え方

人口減少、少子高齢社会の進行やデジタル化の急速な進展などを始め、社会経済情勢の先行きが不透明のなか、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進してまいります。

さらに、令和8年度から始まる第7次焼津市総合計画の着実かつ継続的な推進に向け、高い実行力を持った組織体制とするため、新たな部・課・担当の設置を行うなど市の組織を改正します。主な改正は次のとおりです。

## 2 令和8年度の主な改正内容（組織順：新設される部や課）

### ■企画部

地方独自の取り組みなど、これまでよりも専門性、横断的施策の調整、多面的な企画力や、E B P M手法によるマネジメント力、公共施設マネジメントの更なる推進などが求められており、行政経営部から企画部門を独立させ、「企画部」を新設します。

#### 【DX担当部長】

令和8年度から始まる次期DX推進計画に合わせて、推進体制を強化し、本格的なDX推進のフェーズへ移行を図るとともに、全庁横断的かつ専門的にDXを推進するため、企画立案から実行・評価までを担う司令塔として、「DX担当部長」を新設します。

#### 【政策企画課 公共施設マネジメント担当】

公共施設マネジメントの更なる推進のため、「公共施設マネジメント担当」を新設します。

#### 【移住定住課 移住定住担当、関係人口担当】

地方創生を推進するため、関係人口の創出から移住・定住まで一体的に対応するため、「移住定住課」「移住定住担当」「関係人口担当」を新設します。

#### 【デジタル行政課 庁内DX担当、情報管理担当】

スマートなデジタル行政の実現を図るため、「デジタル行政課」「庁内DX担当」「情報管理担当」を新設します。

#### 【スマートシティ課 スマートシティ担当】

人とデジタルによる豊かな地域社会の共創を推進するため、「スマートシティ課」「スマートシティ担当」を新設します。

### ■財政部

円安、物価高、金利変動、税収減などの不安定な状況のなか、現状を分析し中長期的な財政計画を策定するため、財政分析能力などが求められており、行政経営部から財政部門を独立させ、「財政部」を新設します。

## ■防災部

### 【防災政策課 防災政策担当】

防災行政の総合的な企画調整及び危機管理に伴う総合調整をしていくため、防災計画課の業務を強化し、「防災政策課」「防災政策担当」へ名称変更します。

## ■健康福祉部

### 【福祉政策課】

福祉政策全般を俯瞰し、健康、医療、こども、防災分野など横断的な戦略に基づいた福祉政策を立案・展開していくため、地域福祉課の業務を強化し、「福祉政策課」へ名称変更します。

### 【高齢者福祉課】

超高齢社会を踏まえ、対象者を明確にし、重点的に施策を推進するため、地域包括ケア推進課から、「高齢者福祉課」へ名称変更します。

## ■こども未来部

### 【保育・幼稚園課 保育・幼稚園政策担当、保育・幼稚園給付担当】

保育・幼稚園担当を分割し、「保育・幼稚園政策担当」「保育・幼稚園給付担当」を新設します。

## ■経済部

### 【商工観光課 企業誘致担当】

商工施策と企業誘致施策を一体的に推進していくため、「企業誘致担当」を新設します。

## ■生きがい・交流部

### 【生きがい・交流政策課】

地域交流センターとスマイルライフ推進センターの連携強化など、多様化する市民ニーズに応じた仕組みづくりを構築するため、スマイルライフ推進課の業務を強化し、「生きがい・交流政策課」へ名称変更します。

## ■教育部

### 【教育政策課】

少子化を踏まえた小中学校の教育環境の在り方などを検討していくため、教育総務課の業務を強化し、「教育政策課」へ名称変更します。